様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 ２１ 日現在

機関番号：１４４０３
研究種目：研究活動スタート支援
研究期間：2018～2019
課題番号：１８Ｈ０５７８８・１９Ｋ２０９８０

研究課題名（和文）戦後日本における教育課程の構造に関する研究―総合学習と教科の連関に注目して―

研究課題名（英文）A Study on the Curriculum Structure in Postwar Japan

研究代表者
中西　修一朗（Nakanishi, Shuichiro）

大阪教育大学・教育学部・講師

研究者番号：５０８２６０７１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、第1に1930年代の生活教育論について、池袋児童の村学園、特に戸塚廉の所論を中心に資料を収集し、分析してきた。第2に戦後新教育のコア・カリキュラム論について、理論的指導者であった梅根悟と海後勝雄を比較検討するとともに、北条プランの実践検討を通じて、その意義と課題を明らかにした。第3に、1970年代の総合学習論に関して、教育制度検討委員会および中央教育課程検討委員会の議論を精査することによって、この時期の教育課程改革運動の性質を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
教育課程には各教科のみならず特別活動や総合的な学習の時間など、多様な領域があるが、それらをどのように設定し、またその関係をどのように構想することが、子どもたちの成長に資するのかは、現在に至るまで論争的であり続けている。本研究では、1930年代の生活教育論、戦後新教育のコア・カリキュラム論、1970年代の総合学習論といった、現在にまで連なる教育課程の自主編成の原点に立ち返って、それぞれの意義と課題を検討した。これは現代の教育課程を見つめる視座につながるだろう。

研究成果の概要（英文）：In this study, we first collected and analyzed materials concerning the theory of life education in the 1930s in Japan, focusing on the arguments of Ikebukuro Children's Village Schools, especially those of Ren TOTSUKA. Second, we examined the core curriculum theory in post-war Japan, comparing the theoretical leaders, Satoru UMENE and Katsuo KAIGO, and clarified the significance and issues through the examination of the Hojo Plan. Third, we examined the characteristics of the curriculum reform movement in the 1970s based on the discussions of the Education System Review Committee and the Central Curriculum Review Committee.

研究分野：教育方法学

キーワード：コア・カリキュラム　総合学習　教育課程　学級文化活動

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

1998 年の学習指導要領改訂によって「総合的な学習の時間」が設置されて 20 年あまりが経過した。この間、多様な実践が積み重ねられてきた。この「総合的な学習の時間」で行われる総合学習をどのように位置づけるかは、教育課程の性格・思想をも左右する。しかしながら、この時間の理論的根拠については、論者によって意見の分かれており、その歴史的検討も十分ではない。

２．研究の目的

（1）現在の教育課程は大きく、教科、特別活動、総合学習に分かれている。申請者はまず総合学習と教科との関係性を問い直すべく、それが喫緊の課題であった戦後新教育期を対象として研究を進めてきた。しかしながら、総合学習と教科とをめぐる問題を検討するためには、カリキュラムにおけるもう一つの領域である特別活動領域を検討の対象とせざるを得ない。それにも関わらず、総合学習を教科と特別活動の両者との繋がりで検討した先行研究の数が限られることが明らかとなった。そこで、総合学習と教科の関係のみならず、特別活動領域までを射程に入れて、総合学習の教育課程上の位置づけを検討し、ひいては教育課程の構造に関して検討することが本研究の目的である。

（2）総合学習に関する見解の相違は、その日本の教育運動における淵源をいずれの時期に求めているかに表れる。それは大きく分けて、戦前の教育運動、戦後新教育、1970 年代の総合学習論の 3 つが挙げられる。従来、これらは個別的に語られる場合が多かったが、詳細に検討すると、一つらなりとなって総合学習の理論を検討してきたものとみなすことができる。本研究では、これら 3 つの時期を一貫した動きと捉え、そこに通底している教育的思想を明らかにすることを目的としてきた。

３．研究の方法

（1）戦前

戦前の自由教育や生活綴方といった諸潮流の中でも、大正自由教育の頂点的な存在ともいわれる池袋児童の村小学校、特に野村芳兵衛と戸塚廉に注目して、その教育方法やカリキュラムについて分析を進めた。その際、戸塚廉が所蔵していた当時の史料が、東京大学および一橋大学、和光大学に保管されていており、これを中心に検討を進めている。ただし、未整理の史料も多く、この整理・目録化を進めている。

（2）戦後初期

戦後のカリキュラム自主編成運動、さらに生活教育運動の中心的舞台となったのは、コア・カリキュラム連盟（改名後、日本生活教育連盟）であり、これを牽引したのが梅根悟、海後勝雄の両名である。両者の比較検討を行うとともに、特に海後の影響を大きく受けた千葉県の北条プランを中心に、理論的検討と実践の分析を行ってきた。

（3）1970 年代

この時期には、教育制度検討委員会および中央教育課程検討委員会によって、各地域・学校における教育実践から学びつつ教育課程の自主編成が模索された。この中で総合学習も提起されたのである。本研究では、教育制度検討委員会の総会速記録および議案集を検討するとともに、委員会内外の多様な論議、とくに両委員会の委員長を務めた梅根悟の所論に注目しつつ、検討を進めた。

（4）各期をつなぐ検討

戦後の教育実践、特に総合学習提起の背景の一つとなった学級文化活動の隆盛については、未だにその実態が十分に検討されていない。そこで、学級新聞活動のセンターともなった『おやこ新聞』誌、およびその主催者である戸塚廉が保管していた多くの学級新聞（一橋大学所蔵）をもとに整理・検討を進めた。また、戦後の生徒指導の公的な位置づけを整理するとともに、特別活動と生徒指導とを関連させつつ文化活動として展開する嚆矢ともなった、宇野登の教育実践を検討した。

４．研究成果

（1）昨今の教育情勢をめぐる分析

カリキュラムや教育実践をめぐる現代的な課題を整理・分析したことが、2 つの研究成果となった。1 つは、京都市立高倉小学校との共同での単元開発の成果をまとめ、単元開発のプロセスと教師教育者の力量形成とを相関的に検討したものである。（「学校を基礎にした協働アクション・リサーチによる教師と教師教育者の育成」）

もう 1 つは、カリキュラム・マネジメントをめぐる近年の教育動向を検討したことである。2017 年の学習指導要領改訂に関わって、あらためてカリキュラムを自主的に編成することの重要性が「3 つの側面」として整理され強調されており、カリキュラム・マネジメント論として提示されている。しかしながら、この概念は論者によって捉え方が異なったり、強調点が異なったりしている。「3 つの側面」も、この多側面を包含しようとしているために、この概念の独自性が曖昧になってしまっている。そこで、「3 つの側面」を踏まえながら近年の各論者の見解を整理するとともに、「教育課程経営」の概念を見出した高野桂一からの系譜を概観することで、カ

リキュラム・マネジメントの本質的要素を確認した。(「教育研究動向の検討：カリキュラム・マネジメント」)

（２）特別活動、生徒指導、総合学習の歴史的検証

特別活動において主要に機能すべきだとされる生活指導をめぐる議論が、戦後の教育課程改革の中でどのように語られてきたのかを、文部省が示す生徒指導の手引書や学習指導要領などの資料に基づいて整理した。特に戦後初期の文書から、生徒指導論が内包していた可能性とその限界を導き出したことは重要である。(「『生徒指導』の歴史的変遷」)

文部省の動向を整理した一方で、民間における生徒指導および特別活動の教育実践についても検討を進めた。中でも、1960 年頃に生活指導論の大勢が仲間づくりから集団つくりへと移行していくに先立って班の重要性に着目した、宇野登による教育実践を検討の俎上にのせた。宇野は、学級を大集団とした場合の小集団としての班のあり方に着目しつつも、班を何らかの主体的活動を中心としたまとまりとして捉えている。この宇野の実践が、生活指導研究者である蜂屋慶との共同研究であったことも、戦後初期という時期を考えると特異と言えよう。(「宇野登による特別活動の指導に関する一考察――蜂屋慶の生活指導論の視点を踏まえて――」)

（３）1970 年代総合学習論の検討

１．速記録を中心とした教育制度検討委員会総会の分析

中央教育課程検討委員会（以下、課程委員会）の『教育課程改革試案』へと結実した 1970 年代の議論は、日本の教育課程改革史上の画期の一つである。特に、総合学習の教育課程上の位置づけは現在にいたるまで議論の俎上にあり、その黎明においてどのような議論が交わされたのかを検討することが重要であろう。この点では、課程委員会に先立つ教育制度検討委員会(以下、制度委員会）が、3 次の中間報告と最終報告を公表・刊行する中で、教育課程の提案の骨子をつくり、さらには総合学習を初めて位置づけていったことに注目する価値がある。そこで 32 回におよぶ制度委員会総会における教育課程をめぐる議論の経緯を、残されている議案集および速記録を用いて分析した。

特に課題となったのは、先行研究において、総合学習の教育課程上の位置（領域か教科か）が不安定であった一方で、内容に関して見解が一致していたと指摘されていることであった 。とりわけ、第二次報告までに教育課程に関する議論は存在しなかったと判断されており、さらに第三次報告で〈教科―教科外〉とされた教育課程が最終報告で〈教科―教科外―総合学習〉と変更されたことに関して、「さしたる論議も尽くされないままに行われた」 と指摘されている。しかしながら、公刊された報告書だけでなく、各報告書に至るまでの議案集の変遷をたどって精査すると、総合学習を教育課程の領域として設置する基本見解は、第二次報告までにすでに定まっていたことが浮かび上がる。総合学習の位置づけが第三次報告で教科の一部であると説明されることになったのは、一時的に共通課程と共通教科とが混同された結果であった。

むしろ問題は、教育内容を整理する過程において、学習方法の総合性と学習課題の総合性とが混同されたことにあった。このことは、速記録の分析を通じて明らかとなった。背景には、総合学習を推奨する委員の中でも、総合学習という言葉で表現しようとするイメージが多様で、一致しないことがあった。結果として、整理の過程において、講義か独自の調査研究かといった授業形態の議論、すなわち学習方法の総合性についての検討は捨象され、総合学習が扱う課題の総合性に収斂されてしまったのである。

制度委員会は総合学習を提起するのみならず、その目標・内容の整理に踏み込むという大きな成果を残した。しかしながら、その最終段階において総合学習の学習方法に関する議論を切り捨てた。教育課程は内容と方法の両側面を包含することで十全に機能するものであり、制度委員会のこの判断は、総合学習の議論の発展を大きく遅らせることになったと言えるだろう。(「教育制度検討委員会のカリキュラム論の検討――総合学習の位置付けに焦点を合わせて――」)

２．総合学習と技術科との結びつき、および梅根悟氏の所論を中心として

教育制度検討委員会総会の速記録を詳細に検討すると、総合学習と技術科との結びつきが重視されていたが明らかとなる。そこで、議論の内容に関する速記録と、報告に向けての取りまとめを担った梅根悟の所論とを検討した。これにより広義の総合学習は、実践を通じて知識を総合的に用いるもので、政治学習と労働学習（技術科）とを含意していたことを指摘した。さらに、梅根が狭義の総合学習を政治学習として規定したことを踏まえ、総合学習が教育課程上で担うと考えられた役割を分析することを通じて、総合学習の特質について検討した。1970 年代の総合学習論においては、現実の諸問題について、科学的・社会的見地をともに踏まえて、多様な人々と意見を交わしつつ最適の解決策を見つけようとする学習の過程となり、それゆえに政治の学習、民主主義の学習として機能することが期待されていたのである。(「1970 年代の総合学習の教育課程上の位置づけ――『教育課程改革試案』における技術科との関係に注目して――」)

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計6件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 中西修一朗	４．巻 28
２．論文標題 教育制度検討委員会のカリキュラム論の検討――総合学習の位置付けに焦点を合わせて――	５．発行年 2018年
３．雑誌名 教育目標・評価学会紀要	６．最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西修一朗	４．巻 65
２．論文標題 1970年代の総合学習の教育課程上の位置づけ――『教育課程改革試案』における技術科との関係に注目して――	５．発行年 2019年
３．雑誌名 京都大学大学院教育学研究科紀要	６．最初と最後の頁 345-357
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 中西修一朗	４．巻 16
２．論文標題 宇野登による特別活動の指導に関する一考察――蜂屋慶の生活指導論の視点を踏まえて――	５．発行年 2019年
３．雑誌名 大阪教育大学教員養成課程学校教育講座編『教育学研究論集』	６．最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 中西修一朗	４．巻 22
２．論文標題 「生徒指導」の歴史的変遷	５．発行年 2019年
３．雑誌名 教育方法学講座紀要『教育方法の探究』	６．最初と最後の頁 119-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 徳島祐彌、次橋 秀樹、中西 修一朗	4．巻 22
2．論文標題 学校を基礎にした協働アクション・リサーチによる教師と教師教育者の育成	5．発行年 2019年
3．雑誌名 京都大学大学院教育学研究科教育方法学研究室紀要『教育方法の探究』	6．最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 中西 修一朗	4．巻 1
2．論文標題 教育研究動向の検討：カリキュラム・マネジメント	5．発行年 2018年
3．雑誌名 京都大学大学院教育学研究科E.FORUM『E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修　平成29年度成果報告書』	6．最初と最後の頁 217-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計4件

1．著者名 西岡加名恵・石井英真編著	4．発行年 2018年
2．出版社 明治図書	5．総ページ数 176頁 うち分担執筆10頁
3．書名 Q&Aでよくわかる！　「見方・考え方」を育てるパフォーマンス評価	

1．著者名 西岡加名恵編著	4．発行年 2019年
2．出版社 日本標準	5．総ページ数 149頁　うち分担執筆12頁
3．書名 教科の「深い学び」を実現するパフォーマンス評価: 「見方・考え方」をどう育てるか	

１．著者名 田中耕治、西岡加名恵、石井英真編著	４．発行年 2019年
２．出版社 日本標準	５．総ページ数 244頁　うち分担執筆10頁
３．書名 小学校　新指導要録　改訂のポイント	

１．著者名 奥村好美、西岡加名恵編著	４．発行年 2020年
２．出版社 日本標準	５．総ページ数 163頁　うち分担執筆16頁
３．書名 「逆向き設計」実践ガイドブック ：『理解をもたらすカリキュラム設計』を読む・活かす・共有する	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考